

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理部長 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,348	△4.1	△91	—	△141	—	214	1,027.8	△178	—
2019年3月期	14,954	4.0	△310	—	△330	—	19	△97.6	△544	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △179百万円 (—%) 2019年3月期 △531百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△9.99	—	△6.8	△3.2	△0.6
2019年3月期	△30.77	—	△18.4	△6.5	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,269	2,548	59.5	141.47
2019年3月期	4,635	2,714	58.4	151.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,540百万円 2019年3月期 2,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	73	△415	△76	1,197
2019年3月期	203	△995	△137	1,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況から、業績に及ぼす影響を精確に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後の収束状況等により、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	17,958,200株	2019年3月期	17,868,200株
2020年3月期	118株	2019年3月期	70株
2020年3月期	17,909,366株	2019年3月期	17,703,030株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,999	△6.5	△1	—	△12	—	△218	—
2019年3月期	13,901	1.4	△184	—	△195	—	△742	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△12.21	—
2019年3月期	△41.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	4,142		2,559		61.8		142.49	
2019年3月期	4,531		2,766		61.0		154.79	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,558百万円 2019年3月期 2,765百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、仕入コストが減少し売上総利益が改善した事などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

アナリスト・機関投資家向け決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2020年5月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告(注1)や動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2019年のインターネット広告費は前年比119.7%の2兆1,048億円となり、初めてテレビメディア広告費を上回り(株式会社電通調べ)、広告のインターネットシフトが一層進んだ一年となりました。また、マーケティングソリューション事業が属する情報通信サービス市場においては、人手不足や働き方改革等を背景に、デジタルトランスフォーメーション(注2)の流れが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を推進する企業の需要も引き続き拡大しております。その一方、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外における経済活動へ大きな影響を及ぼしており、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような事業環境の下、当社グループでは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッションのもと、日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。当期は、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、重点施策として掲げた「事業ポートフォリオマネジメントの強化」「クロスセルの取り組み拡大」「事業責任者への権限移譲による組織体制の効率化」を推進してまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高14,348百万円(前期比4.1%減)、営業損失91百万円(前期は営業損失310百万円)、経常損失141百万円(前期は経常損失330百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失178百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失544百万円)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)を経営指標として重視しており、当期のEBITDAは214百万円(前期比1,027.8%増)となりました。

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

・アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業では、WEBサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術(アドテクノロジー)を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームを提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」等があり、これらプラットフォームのOEM(注3)提供も行っております。

「GenieeSSP」や「GenieeDSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料(=当社グループの売上)が支払われます。広告代理店や他社DSP、アドネットワーク(注4)、OEM提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

また、2019年より、新たにデジタルOOH(注5)領域の事業化にも取り組んでおります。

当期は、前期発生した取引先アドネットワーク事業者様の方針変更の影響等により、アド・プラットフォーム事業の売上は、11,366百万円(前期比11.1%減)となりましたが、当上期において影響は一巡し、下期にかけては回復基調で推移いたしました。主力のサプライサイドビジネスにおいては、既存領域の維持・効率化、新商品の拡販、新領域での増進を図ると共に、デマンドサイドビジネスにおいて、ターゲット領域の営業等を推進したほか、当期より推進を強化している配信ロジックのアップデートが奏功し、一定の利益確保に貢献いたしました。また、事業化を進めているデジタルOOH領域においては、大手屋外広告媒体との取組みを含む複数の開発受託案件の受注に加え、引き合いが順調に増加するなど好調に推移いたしました。

・マーケティングソリューション事業(注6)

マーケティングソリューション事業では、企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトを中心に、顧客企業の広告運用代行サービスを含めた各種ソリューションを提供しております。具体的には、顧客管理のためのCRM(Customer Relationship Management)及び営業活動における商談管理のためのSFA(Sales Force Automation)システム「ちきゅう」、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上、購買・契約等を行うためのプラットフォーム「MAJIN(マジン)」などがあります。

「ちきゅう」や「MAJIN」などSaaSプロダクトでは、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料(=当社グループの売上)をいただいております。

当期は、展示会への出展やセミナーの主催など営業活動の強化が奏功し、「ちきゅう」において、大手人材紹介会社や大手通信事業会社を含む大型案件の受注が継続・拡大するなど事業の拡大を牽引いたしました。「MAJIN」においても、ターゲット顧客への営業展開の推進により大型案件の受注が決定した一方、広告運用代行サービスに

において、新規受注件数の増加に加え既存顧客へのアップセルを推進いたしました。また、前期新たにプロダクトに加わったチャット接客ツール「chamo」も期を通じて売上に貢献いたしました。この結果、マーケティングソリューション事業の売上は、1,675百万円（前期比44.5%増）となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」をはじめとしたアド・プラットフォーム事業を中心に展開しております。また、前期より、インバウンド（訪日外国人）や越境ECの集客を実現するクロスボーダー広告配信サービスをソフトバンク株式会社と共同提供しております。

当期は、サプライサイドにおいてリセラービジネスの強化を推進する一方、デマンドサイドにおいて下期より、不採算事業の縮小など事業構造改革を実施いたしました。この結果、海外事業の売上高は、1,441百万円（前期比16.3%増）となりました。

（注1）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。

（注2）デジタルトランスフォーメーションとは、デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへ変革する概念のこと。

（注3）OEMとは、Original Equipment Manufacturingの略で、他社ブランドのSSPやDSP等を開発提供すること。

（注4）アドネットワークとは、複数のインターネットメディア等の広告枠を集めて広告配信ネットワークを作り、広告の販売や配信を一元管理する仕組みのこと。

（注5）OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

（注6）当期より、事業実態に即した名称にするため、従来の「マーケティングオートメーション事業」から「マーケティングソリューション事業」に事業名の呼称を変更しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が421百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が105百万円減少及び無形固定資産が152百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が87百万円、その他流動負債が47百万円減少及び、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は276百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加、リース債務が59百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が178百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失が172百万円、無形固定資産の取得による341百万円の支出等により、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、1,197百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、73百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失172百万円及び減価償却費236百万円、売上債権の増加50百万円、仕入債務の減少85百万円、法人税等の還付79百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、415百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得341百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、76百万円となりました。これは主に、短期借入による収入100百万円、長期借入金返済による支出101百万円、リース債務の返済による支出86百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、引き続き中期経営計画の達成に向けて、事業ポートフォリオマネジメントを徹底してまいります。

アド・プラットフォーム事業においては、主力のサプライサイドビジネスにて既存領域の増進を進める一方、デマンドサイドビジネスにおいてはターゲット領域を絞った営業推進のほか、広告主の費用対効果向上に向けたプロダクトのアップデートにより、収益拡大を推進してまいります。新規事業のデジタル00H領域においては前期に続き大手媒体の取組みを強化する一方、更なる新規事業の創出にも取り組んでまいります。

マーケティングソリューション事業においては、広告運用代行サービスの着実な増進と共に、前期の成長を牽引した「ちきゅう」の拡販に加え、「chamo」「MAJIN」の機能強化を進め、SaaSプロダクトのシェア拡大を優先してまいります。

海外事業においては、前期から進めているデマンドサイドの不採算事業縮小を足掛かりに構造改革に区切りを付け、サプライサイドの着実な収益を基盤とする早期の黒字化実現を目指してまいります。

その一方、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の減速に加え、企業のIT投資への影響が懸念されます。業績予想の試算にあたっては、アド・プラットフォーム事業においてはトラフィックの増加が見込まれる一方、広告主の出稿抑制等の発生が予想され、マーケティングソリューション事業においてはデジタルトランスフォーメーションの加速による需要拡大が期待できる一方、展示会等の自粛に伴う与件創出への影響、見込み顧客の投資抑制等の発生が予想されるなど、業績に与える変動要因が混在しております。

現時点においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況から、業績に及ぼす影響を精確に算定することが困難であるため、次期の業績予想は未定とさせていただきます。今後の収束状況等により、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループとしては、原則として、全従業員を自宅からのリモートワークに切り替え、顧客等社外の打ち合わせもビデオ会議などリモートでの対応を取り、柔軟に事業を継続できる体制整備に努めております。一方、広告主の出稿抑制や見込み顧客の投資抑制により、新たな案件の獲得が想定通りに進まない可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,564	1,197,540
売掛金	1,085,386	1,131,347
その他	201,611	171,151
貸倒引当金	△21,375	△25,840
流動資産合計	2,884,186	2,474,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	319,672	301,935
工具、器具及び備品	115,772	77,435
リース資産	202,396	152,542
有形固定資産合計	637,842	531,912
無形固定資産		
のれん	400,611	305,110
ソフトウェア	248,785	461,798
ソフトウェア仮勘定	47,443	82,260
無形固定資産合計	696,840	849,169
投資その他の資産		
投資有価証券	114,499	145,451
繰延税金資産	69,885	71,646
敷金及び保証金	226,000	223,608
その他	10,754	26,357
貸倒引当金	△4,273	△53,339
投資その他の資産合計	416,866	413,724
固定資産合計	1,751,548	1,794,805
資産合計	4,635,735	4,269,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869,168	781,434
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	101,040	99,996
リース債務	77,340	76,084
未払法人税等	26,890	22,534
賞与引当金	65,950	67,313
その他	344,284	296,568
流動負債合計	1,484,675	1,443,931
固定負債		
長期借入金	150,952	50,012
リース債務	159,914	99,968
資産除去債務	125,391	126,174
固定負債合計	436,258	276,154
負債合計	1,920,934	1,720,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,539,114	1,545,331
資本剰余金	1,543,940	1,550,157
利益剰余金	△385,239	△564,107
自己株式	△115	△144
株主資本合計	2,697,700	2,531,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,281	△2,065
為替換算調整勘定	11,288	11,334
その他の包括利益累計額合計	10,006	9,269
新株予約権	406	1,137
非支配株主持分	6,687	7,272
純資産合計	2,714,801	2,548,917
負債純資産合計	4,635,735	4,269,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,954,778	14,348,300
売上原価	13,008,229	12,127,471
売上総利益	1,946,549	2,220,829
販売費及び一般管理費	2,257,020	2,312,316
営業損失(△)	△310,470	△91,487
営業外収益		
受取利息	390	395
受取手数料	300	4,057
助成金収入	—	1,425
還付加算金	—	1,066
その他	1,337	2,096
営業外収益合計	2,027	9,040
営業外費用		
支払利息	12,066	9,051
為替差損	4,367	21,458
貸倒引当金繰入額	2,015	10,665
支払手数料	—	6,187
消費税等差額	—	8,171
その他	3,265	3,989
営業外費用合計	21,716	59,524
経常損失(△)	△330,159	△141,970
特別利益		
事務所移転に伴う支度金	35,000	—
特別利益合計	35,000	—
特別損失		
減損損失	171,855	24,757
特別退職金	—	5,927
投資有価証券評価損	761	—
その他	10,726	—
特別損失合計	183,344	30,685
税金等調整前当期純損失(△)	△478,503	△172,656
法人税、住民税及び事業税	4,513	5,704
法人税等調整額	58,254	△868
法人税等合計	62,767	4,835
当期純損失(△)	△541,270	△177,492
非支配株主に帰属する当期純利益	3,496	1,376
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△544,766	△178,868

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純損失（△）	△541,270	△177,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△783
為替換算調整勘定	9,952	△744
その他の包括利益合計	10,090	△1,528
包括利益	△531,180	△179,020
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△534,446	△179,605
非支配株主に係る包括利益	3,266	585

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,519,561	1,524,387	159,527	-	3,203,477	△1,419	1,105	△313	-	2,304	3,205,468
当期変動額											
新株の発行	19,552	19,552			39,105						39,105
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△544,766		△544,766						△544,766
自己株式の取得				△115	△115						△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						137	10,182	10,320	406	4,383	15,109
当期変動額合計	19,552	19,552	△544,766	△115	△505,776	137	10,182	10,320	406	4,383	△490,667
当期末残高	1,539,114	1,543,940	△385,239	△115	2,697,700	△1,281	11,288	10,006	406	6,687	2,714,801

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,539,114	1,543,940	△385,239	△115	2,697,700	△1,281	11,288	10,006	406	6,687	2,714,801
当期変動額											
新株の発行	6,217	6,217			12,435						12,435
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△178,868		△178,868						△178,868
自己株式の取得				△29	△29						△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△783	46	△737	731	585	579
当期変動額合計	6,217	6,217	△178,868	△29	△166,463	△783	46	△737	731	585	△165,883
当期末残高	1,545,331	1,550,157	△564,107	△144	2,531,237	△2,065	11,334	9,269	1,137	7,272	2,548,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△478,503	△172,656
減価償却費	285,627	236,893
貸倒引当金繰入額	2,015	10,665
のれん償却額	43,872	69,214
減損損失	171,855	24,757
投資有価証券評価損益 (△は益)	761	1,413
為替差損益 (△は益)	△1,232	12,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,213	10,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,137	1,363
受取利息	△390	△395
支払利息	12,066	9,051
売上債権の増減額 (△は増加)	808,754	△50,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△5,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452,125	△85,157
その他	△14,722	△61,719
小計	398,331	604
利息及び配当金の受取額	390	395
利息の支払額	△12,066	△9,051
法人税等の還付額	—	79,864
法人税等の支払額	△183,428	1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,226	73,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,352	△4,419
無形固定資産の取得による支出	△163,395	△341,139
事業譲受による支出	△238,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172,940	△71,380
投資有価証券の取得による支出	△55,431	△500
敷金及び保証金の差入による支出	△44,369	—
その他	2,664	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,824	△415,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39,105	12,435
自己株式の取得による支出	△115	△29
短期借入れによる収入	10,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,257	△101,984
リース債務の返済による支出	△76,678	△86,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,945	△76,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,306	△2,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△923,236	△421,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,801	1,618,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,564	1,197,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を展開しております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、これらの事業を集約することが、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断しております。

以上より、当社グループでは、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を集約した「マーケティングテクノロジー事業」を単一の報告セグメントとしておりますため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当期より、事業領域の拡大に伴い実態に即した名称にするため、従来の「アドテクノロジー事業」から「マーケティングテクノロジー事業」へセグメント名称を変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	151.54円	141.47円
1株当たり当期純損失(△)	△30.77円	△9.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△544,766	△178,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△544,766	△178,868
普通株式の期中平均株式数(株)	17,703,030	17,909,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 9種類 (新株予約権の数 91,284個)	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 60,528個)

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,714,801	2,548,917
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,094	8,410
(うち新株予約権)	(406)	(1,137)
(うち非支配株主持分)	(6,687)	(7,272)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,707,707	2,540,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,868,130	17,958,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。